

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中野 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今村 京一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 075-361-0381
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,121	9.4	1,216	76.7	1,168	147.3	519	350.7
20年3月期	13,828	△1.5	688	△16.4	472	△19.2	115	△62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.51	—	9.5	8.6	8.0
20年3月期	4.32	—	2.2	3.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,479	5,681	45.5	213.46
20年3月期	14,608	5,204	35.6	195.45

(参考) 自己資本 21年3月期 5,681百万円 20年3月期 5,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,150	1,692	△3,202	1,091
20年3月期	1,144	1,216	△2,654	1,463

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00	53	46.2	1.0
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	106	20.5	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		16.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,950	1.9	645	5.2	595	2.2	340	△4.0	12.78
通期	15,100	△0.1	1,160	△4.7	1,085	△7.2	640	23.2	24.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,708,668株 20年3月期 26,708,668株
② 期末自己株式数 21年3月期 91,812株 20年3月期 80,290株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,785	9.4	1,183	71.7	1,156	135.9	505	275.9
20年3月期	13,515	△3.7	688	△14.2	490	△14.7	134	△55.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	18.99		—					
20年3月期	5.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	12,532		5,738		45.8	215.60		
20年3月期	14,589		5,265		36.1	197.74		

(参考) 自己資本 21年3月期 5,738百万円 20年3月期 5,265百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	2.0	615	3.3	580	1.3	325	△6.9	12.21
通期	14,800	0.1	1,100	△7.0	1,050	△9.2	610	20.7	22.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界経済の減速を受け、企業収益の低下や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、景気が急速に悪化してまいりました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も消費マインドの冷え込みにより、引続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、151億21百万円と前年比9.4%の増収となりました。高額品に対する消費マインドの冷え込みを背景として毛皮・宝飾品等の衣服装飾品の販売は低迷いたしました。ストール等の洋品・帽子・洋傘・レイングッズといった身回り品の販売が好調に推移いたしましたことから、衣服装飾品の販売不振を十分に補う形となりました。

収益面では、粗利益率の改善や増収要因等を主に、営業利益は12億16百万円（前年比76.7%増）、経常利益は11億68百万円（前年比147.3%増）となりました。固定資産売却益の計上等により特別利益を1億83百万円計上いたしましたこと、及び、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う商品評価損、のれん償却額の計上等により特別損失を3億4百万円計上いたしましたことから、当期純利益は5億19百万円（前年比350.7%増）となりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、引続き毛皮素材が注目されているものの、高額品への需要は大きく落ち込んでおります。その中で当社グループでは、「ミラ・ショーン」や「リナージオ」ブランド商品の販売がほぼ前年並みを確保するなど健闘いたしました。高額品受注不振の影響は大きく、全体としては前年の売上高を下回りました。

宝飾品市場は、毛皮市場と同様、高額品への需要が落ち込みました。また、信販会社による顧客向け与信抑制の影響もあり、マーケットが急速に縮小いたしました。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開による企画商品の投入など、他社との差別化を進めてまいりましたが、前年の売上高を大きく下回りました。

その結果、売上高は23億17百万円（前年比18.3%減）、営業利益は1億30百万円（前年比1,211.4%増）となりました。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ・パラソル市場はゲリラ豪雨やレインブーツ普及の影響もあり、レイングッズのマーケットが拡大いたしました。また、紫外線対策への意識の高まり等により降雨量が多かったにもかかわらず、パラソルの販売が堅調に推移いたしました。その中で当社グループでは、業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めました結果、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは前年並みを確保し、各商材の販売は前年を上回りました。また、生地・骨・手元（ハンドル）が簡単に分解でき、分別ごみとしての廃棄や、パーツのリサイクル、修理の期間短縮も図れる、世界初の環境配慮エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」を開発し、平成21年6月から店頭での販売を開始する旨を1月に発表させていただきました。さらなる企画開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、上半期には首周りアイテムが引続きトレンドとして注目され、大変好調に推移いたしました。10月以降にはマーケット全体に対する消費マインドの急激な冷え込みの影響を受けて、前年同期の販売高を下回る状況に反転いたしました。その中で当社グループは、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは上昇し、売上高も下半期の不調を上半期分で補う形で年間合算では前年を上回りました。

帽子市場では、前年を若干下回るマーケットとなりました。その中で当社グループは、同業者が経営破綻し市場から退場した影響や、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」の店頭販売を第4四半期から開始したこと等により、新規の流通チャンネルとの取引も獲得でき、当社の展開店舗数が大幅に増加いたしました。主要販売先である百貨店における当社販売シェアは大幅に上昇し、売上高も前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は128億4百万円（前年比16.5%増）、営業利益は13億36百万円（前年比45.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

本年度につきましては、景気後退の状況が早期に改善する見通しは立たず、引続き厳しい消費マインドの冷え込みが懸念されます。こうした中、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、引続き衣服装飾品の販売低迷や各商材の販売単価下落が予想されますが、帽子事業における販売シェアの拡大による販売増加等を牽引に売上高を維持・確保し、並びに更なるコストダウンに注力してまいります。売上高は151億円、営業利益は11億60百万円、経常利益は10億85百万円、当期純利益は6億40百万円を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産、現預金、のれんの減少等により21億28百万円減少し、124億79百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、26億5百万円減少し、67億98百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等により、4億76百万円増加し、56億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入等がありましたものの、有利子負債の削減のための支出等により、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少（前年は2億96百万円減少）し、当連結会計年度末には10億91百万円（前年比25.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億50百万円（前年は11億44百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は16億92百万円（前年は12億16百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32億2百万円（前年は26億54百万円）となりました。これは主に長短借入金の純減と、社債の償還等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき4円を実施させていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき4円にさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社3社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセサントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

[衣服装飾品事業]

毛皮商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

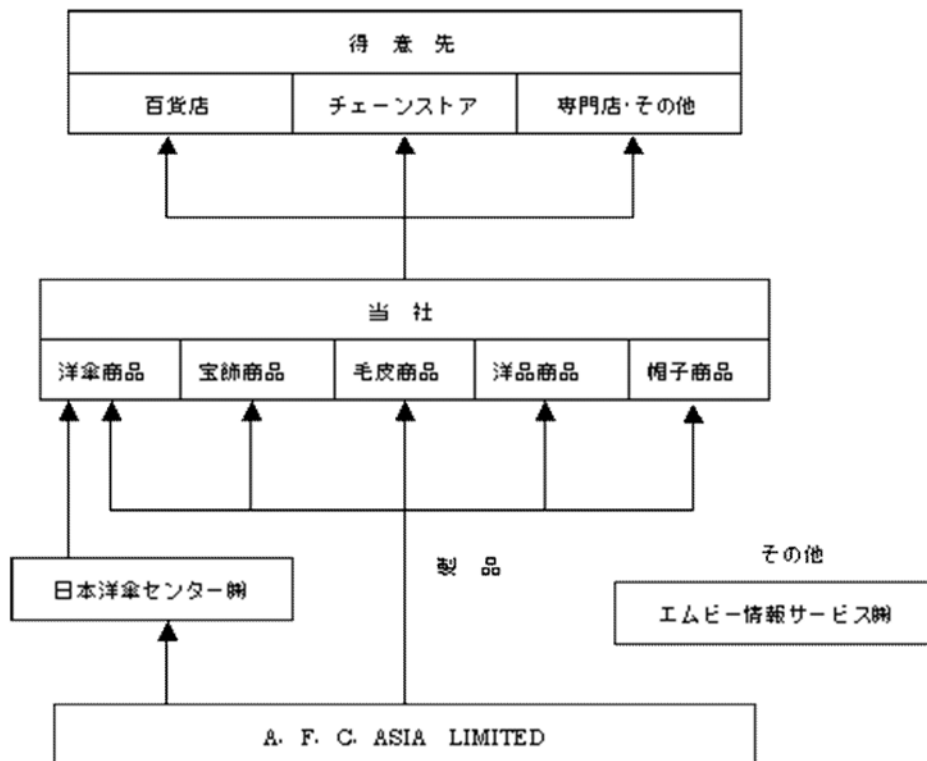
[身回り品事業]

洋傘商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター(株)

エムビー情報サービス(株)

A. F. C. ASIA LIMITED

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感度な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制の運用強化による本業利益の確保に取り組むとともに、遊休資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、期間損益で黒字体質を確立しております。さらに、当連結会計年度末における在庫は31億円でピーク時の4分の1以下、有利子負債も29億円でピーク時の10分の1以下の水準まで削減することができました。

一方で、当連結会計年度においては、身回り品が前年比16.5%増加となるなど、基幹商材の売上高拡大を実現しております。

当社グループは、当連結会計年度においても主要販売先である百貨店における販売シェアが拡大しておりますが、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、安定的に粗利益率を40%超、総資産回転率を1.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供と、地球環境に配慮した商品の開発を求められています。

当社グループといたしましては、前述のエコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引続き図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,029	1,091,247
受取手形及び売掛金	3,060,262	3,128,201
たな卸資産	3,165,975	—
商品及び製品	—	2,994,432
仕掛品	—	31,447
原材料及び貯蔵品	—	89,417
前渡金	28,532	22,077
短期貸付金	2,412	110
繰延税金資産	130,501	192,236
その他	123,286	148,802
貸倒引当金	△54,829	△73,338
流動資産合計	7,919,170	7,624,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1、4 565,117	※1 558,881
機械装置及び運搬具(純額)	13,427	9,428
工具、器具及び備品(純額)	79,673	76,118
土地	※1、4 3,826,325	※1 2,294,973
有形固定資産合計	※2 4,484,543	※2 2,939,402
無形固定資産		
ソフトウェア	27,671	27,902
のれん	335,750	114,000
その他	10,822	10,819
無形固定資産合計	374,243	152,722
投資その他の資産		
投資有価証券	84,409	71,933
長期貸付金	291,550	247,217
敷金	258,002	275,857
差入保証金	1,092,036	1,080,277
繰延税金資産	20,286	4,565
その他	159,862	176,264
貸倒引当金	△90,006	△100,071
投資その他の資産合計	1,816,141	1,756,045
固定資産合計	6,674,929	4,848,169
繰延資産		
社債発行費	14,068	7,190
繰延資産合計	14,068	7,190
資産合計	14,608,167	12,479,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,451	2,217,460
短期借入金	※ ¹ 1,011,573	※ ¹ 112,220
1年内償還予定の社債	1,700,000	850,000
未払金	215,068	240,446
未払費用	43,549	44,940
未払法人税等	200,764	526,777
未払消費税等	27,361	60,072
賞与引当金	72,135	116,600
返品調整引当金	118,700	146,600
その他	46,648	35,426
流動負債合計	5,566,253	4,350,543
固定負債		
社債	1,050,000	200,000
長期借入金	※ ¹ 2,318,641	※ ¹ 1,775,309
退職給付引当金	278,246	281,688
役員退職慰労引当金	178,888	183,940
その他	11,518	6,916
固定負債合計	3,837,294	2,447,854
負債合計	9,403,547	6,798,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	848,273	1,314,551
自己株式	△10,704	△11,874
株主資本合計	5,216,941	5,682,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,576	△1,596
繰延ヘッジ損益	△8,973	16,150
為替換算調整勘定	△1,772	△15,008
評価・換算差額等合計	△12,321	△454
純資産合計	5,204,619	5,681,596
負債純資産合計	14,608,167	12,479,994

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,828,019	15,121,612
売上原価	*1 8,017,907	*1 8,715,277
売上総利益	5,810,111	6,406,334
返品調整引当金戻入額	19,917	118,700
返品調整引当金繰入額	118,700	146,600
差引売上総利益	5,711,329	6,378,434
販売費及び一般管理費	*2 5,022,724	*2 5,161,443
営業利益	688,605	1,216,991
営業外収益		
受取利息	5,295	12,750
受取配当金	67	61
為替差益	24,238	58,281
不動産賃貸料	49,929	40,923
その他	25,552	28,001
営業外収益合計	105,083	140,020
営業外費用		
支払利息	123,971	83,900
たな卸資産評価損	13,094	—
たな卸資産廃棄損	73,415	—
貸与資産賃借料	63,600	63,600
社債発行費償却	12,095	6,877
その他	34,813	33,660
営業外費用合計	320,990	188,039
経常利益	472,698	1,168,971
特別利益		
投資有価証券売却益	3,734	—
固定資産売却益	—	*3 168,970
受取補償金	—	15,000
特別利益合計	3,734	183,970
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	157,835	—
固定資産除却損	*4 445	*4 3,297
投資有価証券評価損	3,150	2,868
たな卸資産処分損	92,822	—
商品評価損	—	123,057
のれん償却額	—	*5 157,500
退職給付制度改定損	25,826	—
事務所移転費用	—	9,812
その他	3,726	7,605
特別損失合計	283,806	304,140
税金等調整前当期純利益	192,626	1,048,801
法人税、住民税及び事業税	220,582	592,495
法人税等調整額	△143,224	△63,229
法人税等合計	77,357	529,266
当期純利益	115,269	519,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
前期末残高	809,922	848,273
当期変動額		
剰余金の配当	△53,278	△53,256
当期純利益	115,269	519,535
連結範囲の変動	△23,639	—
当期変動額合計	38,350	466,278
当期末残高	848,273	1,314,551
自己株式		
前期末残高	△9,375	△10,704
当期変動額		
自己株式の取得	△1,328	△1,169
当期変動額合計	△1,328	△1,169
当期末残高	△10,704	△11,874
株主資本合計		
前期末残高	5,179,919	5,216,941
当期変動額		
剰余金の配当	△53,278	△53,256
当期純利益	115,269	519,535
自己株式の取得	△1,328	△1,169
連結範囲の変動	△23,639	—
当期変動額合計	37,021	465,109
当期末残高	5,216,941	5,682,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341	△1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,917	△20
当期変動額合計	△1,917	△20
当期末残高	△1,576	△1,596
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,194	△8,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,167	25,123
当期変動額合計	△10,167	25,123
当期末残高	△8,973	16,150
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,772	△13,236
当期変動額合計	△1,772	△13,236
当期末残高	△1,772	△15,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,536	△12,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,857	11,866
当期変動額合計	△13,857	11,866
当期末残高	△12,321	△454
純資産合計		
前期末残高	5,181,455	5,204,619
当期変動額		
剰余金の配当	△53,278	△53,256
当期純利益	115,269	519,535
自己株式の取得	△1,328	△1,169
連結範囲の変動	△23,639	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,857	11,866
当期変動額合計	23,164	476,976
当期末残高	5,204,619	5,681,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,626	1,048,801
減価償却費	71,399	59,115
のれん償却額	64,250	221,750
社債発行費償却	12,095	6,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,150	2,868
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	98,782	27,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,067	3,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	178,888	5,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,295	44,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,093	28,573
受取利息及び受取配当金	△5,362	△12,812
支払利息	123,971	83,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,734	—
固定資産除却損	445	3,297
退職給付制度改定損	25,826	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△168,970
売上債権の増減額 (△は増加)	575,802	△88,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,089	48,239
前渡金の増減額 (△は増加)	△8,908	5,943
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	85,237	△9,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,710	109,569
未払金の増減額 (△は減少)	△21,559	25,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,916	32,711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,031	10,859
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△329	1,124
その他	14,331	△8,372
小計	1,304,720	1,481,620
利息及び配当金の受取額	14,132	13,135
利息の支払額	△124,737	△75,154
法人税等の支払額	△49,702	△269,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,413	1,150,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△459,500
定期預金の払戻による収入	—	459,500
有形固定資産の売却による収入	—	1,970,925
投資有価証券の取得による支出	△2,933	△2,926
投資有価証券の売却による収入	5,600	12,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △154,165	—
有形固定資産の取得による支出	△32,857	△303,698
無形固定資産の取得による支出	△209,444	△8,980
長期前払費用による支出	△5,741	△8,496
敷金の差入による支出	△45,156	△22,596
敷金の回収による収入	217,825	3,906
差入保証金の差入による支出	△160,628	△1,479
差入保証金の回収による収入	1,240,793	10,551
貸付けによる支出	△434,145	△323,914
貸付金の回収による収入	803,745	370,549
その他の支出	△6,805	△8,983
その他の収入	284	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216,370	1,692,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,246	△856,739
長期借入れによる収入	330,000	840,000
長期借入金の返済による支出	△2,071,447	△1,425,946
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△1,530,000	△1,700,000
自己株式の取得による支出	△1,328	△1,169
配当金の支払額	△53,278	△53,256
その他の支出	△17,819	△5,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,654,120	△3,202,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,294	△12,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,630	△371,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,659	※1 1,463,029
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,463,029	※1 1,091,247

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) A. F. C. ASIA LIMITED なお、A. F. C. ASIA LIMITEDについては、当連結会計年度において発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA. F. C. ASIA LIMITEDの決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年4月1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) A. F. C. ASIA LIMITED</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA. F. C. ASIA LIMITEDの決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券の評価基準及び評価方法 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ159,164千円、税金等調整前当期純利益は282,221千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 消費者嗜好の多様化に対応して商品の採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、売上高及び過去の返品率を根拠とした従来の見積方法による最近の返品見積額と返品実績との間に乖離が生じる傾向となってきたことから、より実態に即した算定方法として、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。 この結果、従来の方と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97,728千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(202,202千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。 上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引(金銭債権債務)又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。 (ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積られる期間で償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額21,053千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は21,053千円、税金等調整前当期純利益は178,888千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,034,658千円、86,732千円、44,583千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 担保提供資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物及び構築物 479,491千円 土地 3,825,313千円 計 4,304,804千円 ②担保付債務 短期借入金 674,373千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 2,318,641千円 計 2,993,014千円 ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,036,815千円であります。 ※3. 追加情報 資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日に売買契約を締結し、平成20年5月30日付覚書にて、引渡し予定日を平成20年8月4日(当初、平成20年6月4日)に変更しております。 これにより、固定資産売却益 約170,000千円を翌連結会計年度の特別利益として計上する見込であります。 なお、売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。	※1. 担保提供資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物及び構築物 436,882千円 土地 2,277,335千円 計 2,714,218千円 ②担保付債務 短期借入金 51,220千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 1,775,309千円 計 1,826,529千円 ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、876,882千円であります。 ※3.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1.	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 159,164千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1. 賞与引当金繰入額 72,135千円 2. 退職給付費用 56,165千円 3. 給料手当(役員報酬を含む) 1,110,008千円 4. マネキン費 1,061,123千円 5. 賃借料 531,745千円 6. 役員退職慰労引当金繰入額 21,053千円 7. 物流業務委託費 493,229千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1. 賞与引当金繰入額 116,600千円 2. 退職給付費用 55,792千円 3. 給料手当(役員報酬を含む) 1,142,448千円 4. マネキン費 1,055,947千円 5. 賃借料 558,867千円 6. 役員退職慰労引当金繰入額 28,251千円 7. 物流業務委託費 538,971千円
※3.	※3. 固定資産売却益は、土地168,970千円であります。
※4. 固定資産除却損は、主に工具器具備品241千円、施設利用権153千円、長期前払費用50千円であります。	※4. 固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具器具備品450千円、長期前払費用200千円であります。
※5.	※5. のれん償却額は、子会社A.F.C. ASIA LIMITEDの株式取得時に生じたのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、当初見込まれた超過収益力が望めないと判断し、計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	69,333	10,957	—	80,290
合計	69,333	10,957	—	80,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	80,290	11,522	—	91,812
合計	80,290	11,522	—	91,812

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,467	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,463,029千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,463,029千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにA.F.C. ASIA LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにA.F.C. ASIA LIMITED株式の取得価額とA.F.C. ASIA LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">224,083</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,739</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△201,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,441</td> </tr> <tr> <td>A.F.C. ASIA LIMITED 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">238,000</td> </tr> <tr> <td>A.F.C. ASIA LIMITED 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△83,834</td> </tr> <tr> <td>差引: A.F.C. ASIA LIMITED 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">154,165</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,463,029千円	現金及び現金同等物	1,463,029千円	(千円)		流動資産	224,083	固定資産	6,739	のれん	210,000	流動負債	△201,381	固定負債	△1,441	A.F.C. ASIA LIMITED 株式の取得価額	238,000	A.F.C. ASIA LIMITED 現金及び現金同等物	△83,834	差引: A.F.C. ASIA LIMITED 取得のための支出	154,165	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,091,247千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,091,247千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,091,247千円	現金及び現金同等物	1,091,247千円
現金及び預金勘定	1,463,029千円																										
現金及び現金同等物	1,463,029千円																										
(千円)																											
流動資産	224,083																										
固定資産	6,739																										
のれん	210,000																										
流動負債	△201,381																										
固定負債	△1,441																										
A.F.C. ASIA LIMITED 株式の取得価額	238,000																										
A.F.C. ASIA LIMITED 現金及び現金同等物	△83,834																										
差引: A.F.C. ASIA LIMITED 取得のための支出	154,165																										
現金及び預金勘定	1,091,247千円																										
現金及び現金同等物	1,091,247千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,714</td> <td>138,723</td> <td>55,991</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158,953</td> <td>117,945</td> <td>41,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,668</td> <td>256,669</td> <td>96,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,445千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,998千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	194,714	138,723	55,991	ソフトウェア	158,953	117,945	41,008	合計	353,668	256,669	96,999	1年内	49,169千円	1年超	56,275千円	合計	105,445千円	支払リース料	53,779千円	減価償却費相当額	48,035千円	支払利息相当額	3,998千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>188,869</td> <td>158,301</td> <td>30,568</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>155,318</td> <td>135,007</td> <td>20,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,188</td> <td>293,308</td> <td>50,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,080千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,981千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	188,869	158,301	30,568	ソフトウェア	155,318	135,007	20,311	合計	344,188	293,308	50,879	1年内	46,863千円	1年超	12,217千円	合計	59,080千円	支払リース料	51,708千円	減価償却費相当額	46,118千円	支払利息相当額	2,563千円	1年内	27,289千円	1年超	18,692千円	合計	45,981千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	194,714	138,723	55,991																																																												
ソフトウェア	158,953	117,945	41,008																																																												
合計	353,668	256,669	96,999																																																												
1年内	49,169千円																																																														
1年超	56,275千円																																																														
合計	105,445千円																																																														
支払リース料	53,779千円																																																														
減価償却費相当額	48,035千円																																																														
支払利息相当額	3,998千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	188,869	158,301	30,568																																																												
ソフトウェア	155,318	135,007	20,311																																																												
合計	344,188	293,308	50,879																																																												
1年内	46,863千円																																																														
1年超	12,217千円																																																														
合計	59,080千円																																																														
支払リース料	51,708千円																																																														
減価償却費相当額	46,118千円																																																														
支払利息相当額	2,563千円																																																														
1年内	27,289千円																																																														
1年超	18,692千円																																																														
合計	45,981千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,894	8,241	△2,652
	小計	10,894	8,241	△2,652
合計		10,894	8,241	△2,652

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	76,167

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については3,150千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については、純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があると思われる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	235	241	5
	小計	235	241	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,717	8,025	△2,692
	小計	10,717	8,025	△2,692
合計		10,952	8,266	△2,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	63,667

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については2,868千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については、純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があると思われる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で、金利関連では借入金の金利変動リスクに備える目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、通貨関連は振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 通貨関連は為替予約取引を、金利関連は金利スワップ取引を手段としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 通貨関連は外貨建の買掛金又は外貨建の予定取引を、金利関連は借入金を対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 通貨関連は通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を、金利関連は投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを認識しております。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資 金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っておりま す。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

為替予約取引はヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(金利関連)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

当社は、従来、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△352,326	△360,570
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△352,326	△360,570
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	94,360	80,880
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△20,280	△1,998
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△278,246	△281,688
(7) 退職給付引当金 (千円) (6)	△278,246	△281,688

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少 (千円)	348,788
(2) 年金資産 (適格退職年金) の減少 (千円)	△297,589
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△16,262
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△9,564
(5) 退職給付引当金の減少額 (千円)	25,373

移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。

移行に伴う利益25,373千円と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は、230,496千円であり、上記適格退職年金資産より一括移換しております。なお、年金資産 (適格退職年金) の減少額の残額は、適格退職年金受給者用に閉鎖型年金に移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	22,458	19,213
(2) 利息費用 (千円)	7,340	6,934
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	14,004	13,480
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,989	△2,846
(6) 退職給付費用 (千円)	45,792	36,781
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	25,826	—
(8) その他	12,164	19,844
計	83,782	56,625

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	発生時一括償却	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,593</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,314</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">48,168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,272</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,361</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△254,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,787</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,787</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	112,912	役員退職慰労引当金	72,593	貸倒引当金	55,314	返品調整引当金	48,168	投資有価証券評価損	32,289	賞与引当金	29,272	未払事業税	17,131	その他	37,680	繰延税金資産小計	405,361	評価性引当額	△254,574	繰延税金資産合計	150,787	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	150,787	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,643</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">67,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64,464</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">59,490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,316</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,488</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△343,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,801</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	113,971	役員退職慰労引当金	74,643	関係会社株式評価損	67,081	貸倒引当金	64,464	返品調整引当金	59,490	賞与引当金	47,316	未払事業税	41,230	投資有価証券評価損	33,219	固定資産評価損	15,319	その他	34,751	繰延税金資産小計	551,488	評価性引当額	△343,657	繰延税金資産合計	207,831	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	11,029	繰延税金負債合計	11,029	繰延税金資産(負債)の純額	196,801
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	112,912																																																																		
役員退職慰労引当金	72,593																																																																		
貸倒引当金	55,314																																																																		
返品調整引当金	48,168																																																																		
投資有価証券評価損	32,289																																																																		
賞与引当金	29,272																																																																		
未払事業税	17,131																																																																		
その他	37,680																																																																		
繰延税金資産小計	405,361																																																																		
評価性引当額	△254,574																																																																		
繰延税金資産合計	150,787																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延税金負債合計	—																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	150,787																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	113,971																																																																		
役員退職慰労引当金	74,643																																																																		
関係会社株式評価損	67,081																																																																		
貸倒引当金	64,464																																																																		
返品調整引当金	59,490																																																																		
賞与引当金	47,316																																																																		
未払事業税	41,230																																																																		
投資有価証券評価損	33,219																																																																		
固定資産評価損	15,319																																																																		
その他	34,751																																																																		
繰延税金資産小計	551,488																																																																		
評価性引当額	△343,657																																																																		
繰延税金資産合計	207,831																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延ヘッジ損益	11,029																																																																		
繰延税金負債合計	11,029																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	196,801																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.12%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	住民税均等割額	0.97%	評価性引当額の増減	8.59%	その他	△0.12%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.46%																																																				
法定実効税率	40.58%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																		
住民税均等割額	0.97%																																																																		
評価性引当額の増減	8.59%																																																																		
その他	△0.12%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.46%																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,633	10,992,386	13,828,019	—	13,828,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,835,633	10,992,386	13,828,019	—	13,828,019
営業費用	2,825,670	10,075,747	12,901,417	237,996	13,139,414
営業損益	9,962	916,639	926,601	(237,996)	688,605
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,610,484	6,064,269	9,674,754	4,933,413	14,608,167
減価償却費	18,326	22,251	40,577	30,822	71,399
資本的支出	85,269	122,945	208,215	39,827	248,042

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317,364	12,804,247	15,121,612	—	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,317,364	12,804,247	15,121,612	—	15,121,612
営業費用	2,186,715	11,467,558	13,654,274	250,346	13,904,621
営業損益	130,649	1,336,688	1,467,337	(250,346)	1,216,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,879,731	5,743,818	7,623,549	4,856,445	12,479,994
減価償却費	10,043	13,414	23,458	35,656	59,115
資本的支出	1,061	3,901	4,962	307,715	312,678

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 237,996千円

当連結会計年度 250,346千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	4,933,413千円
当連結会計年度	4,856,445千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

従来、身回り品事業の洋品部門に計上しておりました洋品毛皮につきましては、日常品として区分してまいりましたが、当社グループが洋品毛皮市場へ提供いたします商品構成、価格構成の変化により、専門品としての属性が高まったこと、また、原材料等、商材の調達先の同一化傾向が高まり、毛皮と洋品毛皮の調達の面でも一体的な動きから生じていることから、事業の実態を適正に反映させるため、当連結会計年度より衣服装飾品事業の毛皮部門にて計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、衣服装飾品事業については、売上高は847,043千円多く、営業費用は699,345千円多く、営業利益は147,698千円多く計上され、身回り品事業については、売上高は847,043千円少なく、営業費用は699,345千円少なく、営業利益は147,698千円少なく計上されております。

7. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品事業の営業費用は4,294千円、身回り品事業の営業費用は16,758千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ハ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品の営業費用は12,965千円、身回り品事業の営業費用は146,199千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

8. 追加情報

前連結会計年度

返品調整引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、返品調整引当金については、従来、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品事業の営業費用は30,200千円、身回り品事業の営業費用は67,528千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,527,231	300,787	13,828,019	—	13,828,019
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,860,139	1,860,139	(1,860,139)	—
計	13,527,231	2,160,926	15,688,158	(1,860,139)	13,828,019
営業費用	12,836,459	2,149,550	14,986,010	(1,846,596)	13,139,414
営業損益	690,772	11,376	702,148	(13,543)	688,605
II 資産	14,368,426	343,908	14,712,334	(104,166)	14,608,167

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,805,597	316,014	15,121,612	—	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,044,083	2,044,083	(2,044,083)	—
計	14,805,597	2,360,098	17,165,696	(2,044,083)	15,121,612
営業費用	13,630,663	2,315,121	15,945,784	(2,041,163)	13,904,621
営業損益	1,174,933	44,977	1,219,911	(2,920)	1,216,991
II 資産	12,396,174	181,036	12,577,211	(97,216)	12,479,994

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 1,846,596千円

当連結会計年度 250,346千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 104,166千円

当連結会計年度 97,216千円

3. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は21,053千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ハ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は159,164千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

前連結会計年度

返品調整引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、返品調整引当金については、従来、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は97,728千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円45銭	1株当たり純資産額	213円46銭
1株当たり当期純利益金額	4円32銭	1株当たり当期純利益金額	19円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,204,619	5,681,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,204,619	5,681,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,628	26,616

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	115,269	519,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,269	519,535
期中平均株式数(千株)	26,633	26,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,517	1,037,906
受取手形	122,031	122,787
売掛金	2,898,922	2,969,992
商品	3,015,190	2,981,650
貯蔵品	5,700	5,657
前渡金	26,690	19,422
前払費用	80,584	71,262
短期貸付金	2,412	110
未収入金	9,058	5,708
繰延税金資産	125,263	186,207
その他	101,339	153,392
貸倒引当金	△54,834	△73,346
流動資産合計	7,710,877	7,480,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1、3 1,278,427	※1 1,115,687
減価償却累計額	△717,582	△560,443
建物(純額)	560,845	555,243
構築物	51,847	51,847
減価償却累計額	△47,574	△48,208
構築物(純額)	4,272	3,638
機械及び装置	66,448	64,573
減価償却累計額	△54,993	△57,911
機械及び装置(純額)	11,454	6,661
車両運搬具	5,389	5,839
減価償却累計額	△5,174	△5,392
車両運搬具(純額)	215	447
工具、器具及び備品	254,321	242,105
減価償却累計額	△175,486	△166,686
工具、器具及び備品(純額)	78,835	75,419
土地	※1、3 3,826,325	※1 2,294,973
有形固定資産合計	4,481,948	2,936,383
無形固定資産		
借地権	2,220	2,220
商標権	218	218
電話加入権	8,384	8,381
ソフトウェア	27,570	27,902
のれん	152,000	114,000
無形固定資産合計	190,392	152,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,409	71,933
関係会社株式	318,000	152,693
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	37,550	31,637
長期貸付金	254,000	215,580
関係会社長期貸付金	63,000	51,000
破産更生債権等	95,897	106,117
長期前払費用	15,614	17,163
敷金	258,002	275,857
保険積立金	48,169	52,803
差入保証金	1,087,433	1,076,783
繰延税金資産	19,928	4,278
貸倒引当金	△90,195	△100,173
投資その他の資産合計	2,191,991	1,955,855
固定資産合計	6,864,332	5,044,961
繰延資産		
社債発行費	14,068	7,190
繰延資産合計	14,068	7,190
資産合計	14,589,278	12,532,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ² 987,213	※ ² 1,136,131
買掛金	※ ² 1,084,726	※ ² 1,085,202
短期借入金	※ ¹ 917,739	※ ¹ 76,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 93,834	※ ¹ 51,220
1年内償還予定の社債	1,700,000	850,000
未払金	206,149	229,985
未払費用	43,549	44,940
未払法人税等	199,445	521,808
未払消費税等	26,015	58,197
預り金	19,344	20,090
賞与引当金	70,000	115,000
返品調整引当金	118,700	146,600
その他	23,757	15,268
流動負債合計	5,490,474	4,350,444
固定負債		
社債	1,050,000	200,000
長期借入金	※ ¹ 2,318,641	※ ¹ 1,775,309
退職給付引当金	274,138	277,815
役員退職慰労引当金	178,888	183,940
その他	11,518	6,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	3,833,187	2,443,981
負債合計	9,323,661	6,794,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	905,434	1,357,729
利益剰余金合計	905,434	1,357,729
自己株式	△10,704	△11,874
株主資本合計	5,274,102	5,725,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,576	△1,596
繰延ヘッジ損益	△6,909	14,845
評価・換算差額等合計	△8,485	13,248
純資産合計	5,265,616	5,738,477
負債純資産合計	14,589,278	12,532,902

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,515,249	14,785,418
売上原価		
商品期首たな卸高	3,054,872	3,015,190
当期商品仕入高	8,002,559	8,642,413
合計	11,057,432	11,657,603
他勘定振替高	※1 194,619	※1 129,993
商品期末たな卸高	3,015,190	2,981,650
商品売上原価	7,847,623	※2 8,545,959
売上総利益	5,667,626	6,239,458
返品調整引当金戻入額	19,917	118,700
返品調整引当金繰入額	118,700	146,600
差引売上総利益	5,568,843	6,211,558
販売費及び一般管理費		
販売業務委託費	1,114,720	1,082,625
物流業務委託費	493,229	538,971
荷造及び発送費	303,011	294,318
広告宣伝費	240,952	136,121
給料及び手当	937,106	965,516
賞与	10,720	120,038
賞与引当金繰入額	70,000	115,000
役員報酬	116,128	124,660
退職給付費用	55,744	55,110
役員退職慰労引当金繰入額	21,053	28,251
貸倒引当金繰入額	277	28,666
旅費及び交通費	133,756	116,758
賃借料	506,358	537,505
減価償却費	41,325	35,892
電算機費	232,041	225,996
その他	603,440	622,824
販売費及び一般管理費合計	4,879,867	5,028,259
営業利益	688,976	1,183,298
営業外収益		
受取利息	7,055	14,763
受取配当金	67	61
為替差益	16,127	56,134
不動産賃貸料	※4 71,929	※4 62,923
その他	26,933	27,039
営業外収益合計	122,112	160,922
営業外費用		
支払利息	71,908	43,344
社債利息	52,348	40,477
商品廃棄損	73,415	—
商品評価損	13,094	—
貸与資産賃借料	63,600	63,600
社債発行費償却	12,095	6,877
その他	34,474	33,630
営業外費用合計	320,937	187,930
経常利益	490,151	1,156,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,734	—
固定資産売却益	—	168,970
受取補償金	—	15,000
特別利益合計	3,734	183,970
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	157,835	—
投資有価証券評価損	3,150	2,868
固定資産除却損	※ ³ 445	※ ³ 3,297
たな卸資産処分損	92,822	—
商品評価損	—	123,057
関係会社株式評価損	—	※ ⁵ 165,306
退職給付制度改定損	25,826	—
事務所移転費用	—	9,812
その他	3,726	7,605
特別損失合計	283,806	311,946
税引前当期純利益	210,080	1,028,314
法人税、住民税及び事業税	215,000	582,900
法人税等調整額	△139,396	△60,137
法人税等合計	75,603	522,762
当期純利益	134,476	505,551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	824,236	905,434
当期変動額		
剰余金の配当	△53,278	△53,256
当期純利益	134,476	505,551
当期変動額合計	81,197	452,295
当期末残高	905,434	1,357,729
利益剰余金合計		
前期末残高	824,236	905,434
当期変動額		
剰余金の配当	△53,278	△53,256
当期純利益	134,476	505,551
当期変動額合計	81,197	452,295
当期末残高	905,434	1,357,729
自己株式		
前期末残高	△9,375	△10,704
当期変動額		
自己株式の取得	△1,328	△1,169
当期変動額合計	△1,328	△1,169
当期末残高	△10,704	△11,874
株主資本合計		
前期末残高	5,194,233	5,274,102
当期変動額		
剰余金の配当	△53,278	△53,256
当期純利益	134,476	505,551
自己株式の取得	△1,328	△1,169
当期変動額合計	79,868	451,125
当期末残高	5,274,102	5,725,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341	△1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,917	△20
当期変動額合計	△1,917	△20
当期末残高	△1,576	△1,596
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,194	△6,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,104	21,755
当期変動額合計	△8,104	21,755
当期末残高	△6,909	14,845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,536	△8,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,022	21,734
当期変動額合計	△10,022	21,734
当期末残高	△8,485	13,248
純資産合計		
前期末残高	5,195,769	5,265,616
当期変動額		
剰余金の配当	△53,278	△53,256
当期純利益	134,476	505,551
自己株式の取得	△1,328	△1,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,022	21,734
当期変動額合計	69,846	472,860
当期末残高	5,265,616	5,738,477

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年で償却しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年4月1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は156,386千円、税引前当期純利益は279,443千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 消費者嗜好の多様化に対応して商品の採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、売上高及び過去の返品率を根拠とした従来の見積方法による最近の返品見積額と返品実績との間に乖離が生じる傾向となってきたことから、より実態に即した算定方法として、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が97,728千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(199,003千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 (追加情報) 確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。 上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8. _____</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額21,053千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は21,053千円、税引前当期純利益は178,888千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">479,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,304,804千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">674,373千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,641千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,993,014千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">225,479千円</td> </tr> </table> <p>※3. 追加情報</p> <p>資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日に売買契約を締結し、平成20年5月30日付覚書にて、引渡し予定日を平成20年8月4日(当初、平成20年6月4日)に変更しております。</p> <p>これにより、固定資産売却益 約170,000千円を翌事業年度の特別利益として計上する見込みであります。</p> <p>なお、売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。</p>	建物	479,491千円	土地	3,825,313千円	計	4,304,804千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	674,373千円	長期借入金	2,318,641千円	計	2,993,014千円	支払手形及び買掛金	225,479千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">436,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,277,335千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,714,218千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">51,220千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,826,529千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,698千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	436,882千円	土地	2,277,335千円	計	2,714,218千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	51,220千円	長期借入金	1,775,309千円	計	1,826,529千円	支払手形及び買掛金	206,698千円
建物	479,491千円																												
土地	3,825,313千円																												
計	4,304,804千円																												
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	674,373千円																												
長期借入金	2,318,641千円																												
計	2,993,014千円																												
支払手形及び買掛金	225,479千円																												
建物	436,882千円																												
土地	2,277,335千円																												
計	2,714,218千円																												
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	51,220千円																												
長期借入金	1,775,309千円																												
計	1,826,529千円																												
支払手形及び買掛金	206,698千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 218千円 盗難紛失損 217千円 処分額 175,681千円 評価損 13,094千円 その他 5,407千円 計 194,619千円	※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 735千円 盗難紛失損 334千円 評価損 123,735千円 その他 5,188千円 計 129,993千円
※2. _____	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 156,386千円
※3. 固定資産除却損は、主に工具器具備品241千円、施設利用権153千円、長期前払費用50千円であります。	※3. 固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具器具備品450千円、長期前払費用200千円であります。
※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 21,999千円	※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 21,999千円
※5. _____	※5. 関係会社株式評価損は、連結子会社であるA. F. C. ASIA LIMITEDの現状の事業環境より、今後の業績見通し等を勘案した結果、当該子会社における短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	69,333	10,957	-	80,290
合計	69,333	10,957	-	80,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	80,290	11,522	-	91,812
合計	80,290	11,522	-	91,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. ファイナンス・リース取引(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	① リース資産の内容			
工具器具備品	194,714	138,723	55,991	(ア) 有形固定資産			
ソフトウェア	158,953	117,945	41,008	主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。			
合計	353,668	256,669	96,999	(イ) 無形固定資産			
2. 未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェアであります。			
1年内				49,169千円			
1年超				56,275千円			
合計				105,445千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				② リース資産の減価償却の方法			
支払リース料				53,779千円			
減価償却費相当額				48,035千円			
支払利息相当額				3,998千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
5. 利息相当額の算定方法				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具器具備品	188,869	158,301	30,568	② 未経過リース料期末残高相当額			
ソフトウェア	155,318	135,007	20,311	1年内			
合計	344,188	293,308	50,879	46,863千円			
				1年超			
				12,217千円			
				合計			
				59,080千円			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			
				51,708千円			
				減価償却費相当額			
				46,118千円			
				支払利息相当額			
				2,563千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			
				13,732千円			
				1年超			
				11,443千円			
				合計			
				25,175千円			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 111,245	退職給付引当金 112,737
役員退職慰労引当金 72,593	役員退職慰労引当金 74,643
貸倒引当金 55,393	関係会社株式評価損 67,081
返品調整引当金 48,168	貸倒引当金 64,509
投資有価証券評価損 32,289	返品調整引当金 59,490
賞与引当金 28,406	賞与引当金 46,667
未払事業税 17,131	未払事業税 41,230
その他 25,932	投資有価証券評価損 33,219
繰延税金資産小計 391,159	その他 36,358
評価性引当額 Δ 245,967	繰延税金資産小計 535,937
繰延税金資産合計 145,191	評価性引当額 Δ 335,313
繰延税金負債	繰延税金資産合計 200,623
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 145,191	繰延ヘッジ損益 10,138
	繰延税金負債合計 10,138
	繰延税金資産(負債)の純額 190,485
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.58%	法定実効税率 40.58%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.45%
住民税均等割額 4.68%	住民税均等割額 0.96%
評価性引当額の増減 Δ 14.60%	評価性引当額の増減 8.74%
その他 1.14%	その他 0.10%
税効果会計適用後の法人税等負担率 35.99%	税効果会計適用後の法人税等負担率 50.83%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 197円74銭	1株当たり純資産額 215円60銭
1株当たり当期純利益金額 5円4銭	1株当たり当期純利益金額 18円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,265,616	5,738,477
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,265,616	5,738,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,628	26,616

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	134,476	505,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,476	505,551
期中平均株式数(千株)	26,633	26,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。